

U.S. Indicators

発表日: 2019年11月15日(金)

米国 19年10月小売売上高

～10-12月期の個人消費は緩やかな伸びを維持へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
18/10	+1.2	(+4.8)	+1.2	+1.2	+1.3	+0.2	+0.4	+1.3	+1.4	+4.3
18/11	▲0.1	(+4.0)	▲0.3	+0.1	+0.9	▲0.4	▲0.8	▲0.0	▲0.0	▲4.2
18/12	▲2.0	(+1.4)	▲2.6	+0.3	+0.4	▲0.9	▲1.3	▲3.6	▲1.0	▲6.1
19/01	+1.5	(+2.6)	+2.4	+0.1	▲2.0	▲0.4	+0.8	+2.5	▲1.5	▲1.5
19/02	▲0.5	(+1.9)	▲0.6	▲1.7	▲0.3	+0.6	▲2.0	▲0.2	▲1.5	+3.5
19/03	+1.8	(+3.8)	+1.4	+2.6	+3.4	+1.4	+0.8	+1.6	+2.1	+3.3
19/04	+0.4	(+3.8)	+0.6	▲0.5	▲0.4	+0.8	▲1.1	+0.7	▲0.2	+1.6
19/05	+0.5	(+3.0)	+0.5	▲0.0	+0.4	▲0.1	+1.1	+0.7	▲0.1	▲0.2
19/06	+0.4	(+3.3)	+0.3	+0.6	+0.7	▲0.4	▲0.5	+0.2	+0.2	▲2.5
19/07	+0.7	(+3.5)	+0.9	+0.3	+0.1	+0.4	+0.9	+1.0	+1.2	+1.7
19/08	+0.6	(+4.4)	+0.2	+1.8	+2.0	+0.1	▲0.8	+0.0	▲1.2	▲1.2
19/09	▲0.3	(+4.1)	▲0.1	▲1.2	▲1.3	+0.7	+0.1	▲0.1	+0.3	▲0.1
19/10	+0.3	(+3.1)	+0.2	+0.2	+0.5	▲0.9	▲0.4	+0.4	▲1.0	+1.1

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

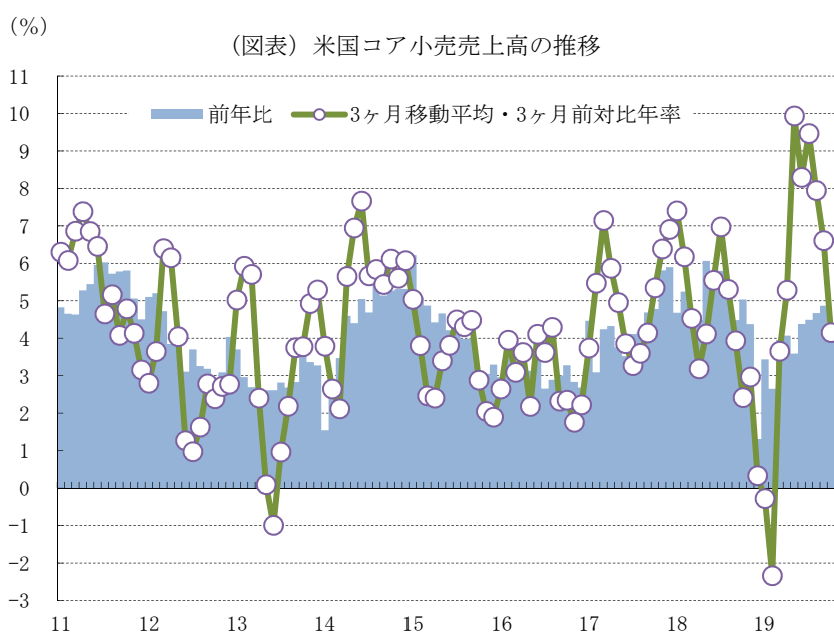
*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

19年10月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.3%(前月同▲0.3%)と市場予想中央値の同+0.2%を上回った。一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%(前月同▲0.1%)と市場予想の同+0.4%を下回った。また、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.2%(前月同0.0%)と加速したが、8、9月合計で0.2%p下方修正されており、加速感に欠ける。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でのコア小売売上高は10月に+4.1%と9月の+6.6%から鈍化しており、拡大モメンタムが弱まっている。四半期では、7-9月期比年率+1.1%と7-9月期の前期比年率+6.6%から減速、小売売上高の鈍化を示唆している。

ただし、11、12月は良好な雇用・所得環境の持続や、緩和的な金融環境による資産価格の上昇等を背景に、コア小売売上高は堅調に推移すると見込まれる。また、医療費、余暇などへの需要の増加傾向によって10-12月期のサービス消費は緩やかな拡大を維持しよう。以上を考慮すると、10-12月期の実質個人消費は、前期比年率+2.5%程度(7-9月期同+2.9%)の比較的堅調な伸びを維持すると予想される。

10月の小売売上高は、雇用・所得の増加傾向、株価・不動産等の資産残高の増加が続くなかで、自動車販売の持ち直し、通信販売の加速等によって増加に転じた。業態別では、家具、家電、衣料品、飲食店が減少に転じたほか、建設資材、スポーツ用品・本・趣味用品、その他小売が減少を続けた。また、薬局は鈍化した。一方、自動車・同部品、食品・飲料、ガソリンスタンド、百貨店など一般小売が増加に転じたうえ、通信販売が加速した。

10月の小売売上高の前月比(+0.26%)の寄与度をみると、押し下げ寄与となった業態では、飲食店が▲0.04%、衣料品が▲0.04%、建設資材が▲0.03%、家具が▲0.02%、家電が▲0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.01%、その他小売りが▲0.01%となり、薬局は0.00%にとどまった。一方、押し上げ寄与となった業態では、高い順に、通信販売が+0.12%、自動車・同部品が+0.11%、ガソリンスタンドが+0.09%、食品・飲料が+0.06%、百貨店を含む一般小売が+0.04%となった。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。